

事前評価報告書

事業名: 社会事業化支援特化型のコミュニティ財団設立に向けて

実行団体: 一般社団法人リズカーレ

報告者: 一般社団法人リズカーレ

資金分配団体: 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

実施時期: 2021年4月～2024年3月

対象地域: 愛媛県西条市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
社会事業化支援特化型のコミュニティ財団を設立して、資金仲介や経営支援を通じて、市内の多くのNPOや市民活動団体が社会的インパクト評価を元にした事業を展開し、地域課題を解決していく様子が可視化されていくように働きかける。
中長期アウトカム
<ul style="list-style-type: none">財団の資金仲介及び運営費が安定的に調達できており、市民から信頼されている。財団職員の待遇が市内の一般企業の平均水準以上となっており、若者が就職したい職場になっている。多くのNPOや市民団体が社会的インパクト評価を基に活動を行っており、少しずつ社会課題が解決していく様子が可視化されている。身近な課題は自分で解決しようとする市民が増え、市民団体やNPOの数が増加している。寄付行為を行う人が増え、より町に興味関心を持つようになる。
短期アウトカム
寄付やまちづくり電力の利用が増え、社会課題解決に興味を持つ人が増える
社会的インパクト評価を導入した事業計画の相談が増える
愛媛の大学生のインターンを受け入れている
まちづくりに関わる人が増える
継続的な財団運営

事業の背景

(1) 社会課題
西条市は霊峰石鎚山から生まれる伏流水「うちぬき」が名水100選に選ばれるなど水の都と呼ばれている。しかし山林を放置し続けた結果、地下水量が低下し、河川の生態系も壊れ、流域では土砂崩れなどのリスクが高まっている。郷土愛の対象になっているものが危機に陥っている現状だが、課題が大きすぎて有効な打ち手がない状況が課題である。他にも産後ケアをはじめとする子育て支援が不十分であり女性の社会進出が遅れているという課題や、四国最大の経営面積を誇る農業の担い手が少ないという課題、ゴミの分別などの意識が低く愛媛県で最もゴミを出している市であることも課題である。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
「うちぬき」に関しては、市報による現状報告と水資源を大切にしようとする啓蒙活動を行っている。水資源を守るための森林整備に関してはほとんど手が付けられていない。産後ケア分野においては産前産後ヘルパー制度を実施しているが、ユーザー目線の制度設計がされておらず使いづらいという声が市民から出ている。農業の担い手不足に関しては市内の農業の特色を記載したパンフレットの作成をしているがその他の独自の施策はない。ゴミ問題もうちぬき同様で市報による問題提起のみで、特段何かを行っているわけではない。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価全体の進行管理/研究会のファシリテート/関係者への事前ヒアリング/評価報告作成	事業責任者
	研究会の連絡・招集/研究会の資料・議事録作成	事務局責任者
	文献調査/ワークショップ参加者	コミュニティ財団研究会メンバー
外部	事前評価に関する専門的知見からのアドバイス業務	愛媛大学社会連携推進機構地域連携コーディネーター

評価実施概要

評価実施概要

当初計画では、弊団体が主体となって文研調査や関係者にヒアリングを行っていく予定だったが、まちづくりに興味がある市民有志等によって「西条のコミュニティ財団について考える研究会」（以下：コミュ財研）を立ち上げることとなった。想像を超えて、コミュ財研が盛り上がりを見せたため、研究会を主体として事前評価を実施することとした。コロナ禍の影響ですべてオンラインで行うこととし、4月から2回のペースで実施してきた。4月はコミュニティ財団や社会的インパクトについての勉強会を開催し、5月からは西条市の課題について文献調査とグループディスカッションを通じて深掘りした。6月9日の第5回コミュ財研にて、各課題について地域内で活動している団体を確認し、最終的に西条市にコミュニティ財団が必要であるという研究会内での合意が得られたことから、課題や対象グループ等の妥当性を検証できたと考え、事前評価を完了した。

自己評価の総括

当初想定した計画より、広く市民と関わりながら事前評価を実施できたことは結果的に良かった。ただし、オンライン上で実施したため、高齢者層や学生などの参加は少なく、すべての年代の声を拾うことはできなかったが、大勢のNPOや市民活動団体が参加したことによって、それなりにリアリティ（現場感や当事者性）をもった議論ができたと感じており、参加者の中から当市にコミュニティ財団が必要だと結論付けられたことはとても意義深い。コミュ財研を運営していくことはなかなか大変だったが、参加者とともに学び、作り上げていく経験が蓄積されていったことがとても誇らしく今後の活動を支えてくれると感じている。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	コミュニティ財団研究会を開催することによって、6月末時点での参加者数は70名超となり、様々なNPOや市民活動団体の方へのコミュニティ財団の存在意義に関する情報提供や意見交換を行うことができた。また市役所職員からローカルファンド研究会のこれまでの経緯や資金仲介における課題を説明してもらい、当事業におけるローカルファンドの流れも参加者の方々には理解していただいた。西条市内の地域課題に関してすべてを洗い出すことはできなかったが、議論の中で出た行政だけでは解決できない7つの課題（水・農業・女性・国際交流・障害者・ゴミ・子ども）を中心に今後助成事業を行うことへの同意が得られたことと、その7つの課題に取り組む市内事業者が存在することが認められたことで、コミュニティ財団のニーズがあると認定できた。
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	コミュニティ財団研究会の分科会グループで7つの課題に取り組むNPOや市民活動団体に対するヒアリング調査を行った。各グループで多少の調査量のばらつきはあったが、ロジックモデルで検討した結果、概ねコミュニティ財団として支援できる余地があると判断できた。調査によって明らかになったことは、市内の課題に取り組む団体は多種多様であるが、団体数自体はそれほど多くないということ。テーマによっては支援先が1つか2つか該当しない場合がある。支援先が少ない課題に対する助成の出し方に関しては選考の仕方等、十分に注意を払って行う必要があると感じている。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	本事業の目標は助成事業と事業化支援によりNPOや市民活動団体が自立ができるようになることであるが、本評価計画では助成が可能かどうかの判断はできたが、その助成によって自立までのロードマップが描けるかは不十分であった。しかし、事前評価の主な目的がコミュニティ財団のニーズの有無を確認するところであるため、この段階では概ね妥当であったと判断している。 外部専門家である前田氏からはコミュニティ財団研究会の運営についてのアドバイスが多く、第5回までの議論の導き方についてご指導いただいた。特に「このコミュニティ財団がどの分野を中心に取り組むのか」という問いをいただき、今後の研究会で引き続き検討していくこととなった。
	(④事業計画の妥当性)		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、コミュニティ財団による資金仲介及び事業化支援を行うことで社会課題に取り組むNPOや市民活動団体が自立した活動を行っていきけるようにすることを目的としている。その目的を達成するために最初の計画として、西条市内の課題及びその課題に取り組む事業者を把握すること、そしてその事業者をコミュニティ財団という手段で支援が可能であるかを評価した。この評価のプロセスにおいて、コミュニティ財団研究会を通じて勉強会や文献調査、グループディスカッションを行い、その結果、西条市にコミュニティ財団が必要であると参加メンバー間で合意を得ることができた。またロジックモデルによって各課題の構造を可視化し、支援の可能性を明確化することができた。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

新型コロナウイルスによって人と人との接触が難しくなり、既存の団体と十分に接触できていない現状があり、今後コミュニティ財団設立への活動の熱量が伝播しにくいことが懸念される。そのため分かりやすい資料を作成するなど、伝え方により一層の配慮が必要になるとともに、各団体とのコミュニケーションを密にしていくなど連携づくりを積極的に行っていかなければならない。また寄付を集める呼びかけ人に関しても、感染対策を万全にした状態で寄付集めをおこなうよう別途指導が必要になる。

コミュニティ財団への理解や可能性が十分に足りていないため、引き続き学び続ける必要がある。公益財団法人化についても具体的にどのようなメリットがあり、どのような手続きが必要であるのか、など知らないことが多いためチームで勉強をしていく予定である。

添付資料